4251125

事務事業評価票

所管部長等名 千丁支所長 枩島 道則 所管課•係名 総務振興課 総務人権係

評価対象年度	平成25年度					豊田 孝二						
			(Plan) 事務 ^I	事業の詞	十画							
					会計区	分	01 一般会計					
事務事業名	文書管理事務事業(千丁支所)				款項目コード(割	饮−項−目)	02	_	01	_	02	
					事業コード(大・	-中-小)	06	_	11	_	13	
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩む	ために								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	効率的・効果的な行財政の経営									
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施	策】 1	行政の効率化の推進									
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営									
声変声类の口的	主に千丁支所管内の	市民等~	へ様々な文書を配布・通知するこ	ことにより	り、市政(地方	自治)へ(の理解・意識	戦啓発をP	滑に遂	行する。		
事務事業の目的												
	市民等への各種通知				- "							
事務事業の概要	支所内印刷機器(コピー機含む)等の管理による文書管理業務の効率化。											
(全体事業の内容)												
根拠法令、要綱等												
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委討	ŧ	法令による	実施義務	ş 1	義務であ	<u></u>	
(該当欄を選択)	その他() (該当欄を選択)		• 2	義務では	はない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度	未定					

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) ①八代市民(主に千丁支所管内居住者)

②千丁支所職員89名(支所17、事務所14、本庁各課 かい41、教委関係17)

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

①八代市からの行政情報を迅速に・的確に市民等へ伝え市政への理解・意 識・啓発を行う事により、公共の福祉の向上を図る。 ②必要な作業環境を整備・維持することで、事務向上を図る。

内容 (手段、方法等)

〇市民等への各種通知文書の発送 〇共用コピー機等の事務機器の維持管理及び消耗品調達

事業開始時点からこれまでの状況変化等

対象である職員数は、合併当初の約50名から31名(農林水産・建設事務所含む)へと減少しているが、本庁所管の6課かいのサポート等も必要なため、業務量は大きく変わっていない。事務機器の使用頻度や文書の発送量などにも大きな変化はないと思われる。

_	コスト推移						25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	総事業費 (単位:円)						1,985,807	2,282,000	2,282,000	2,282,000	2,282,000
	事業費(直接経費) (単位:円				(単位:円)	655,819	585,807	882,000	882,000	882,000	882,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳				1,690	6,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			一般財源 (特別会計→事業収入)			654,129	579,807	881,000	881,000	881,000	881,000
	人件費					24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見過
	概算人件費(正規職員) (単位:円					_	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	正規職員従事者数 (単位:人					_	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時	持職 員	員等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1)				計画	_					
の 活	\odot				実績			-	-	-	-
舌動	2				計画	_					
b 量	Ú				実績			-	-	-	-
舌助旨票 事業の活動量・実績	3				計画	-					
	3				実績			_	-	-	-
の 数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合								

事業の内容が市民等への通知文書の発送、コピー機等の事務機器の維持管理など完全に実施することが前提の事業のため、指標を数値化できない。

値 化

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたら					実績			ı	ı	ı	-
たらそうとす	2				計画	I					
成果指標 りとする効果・は					実績			1	ı	1	1
成果の数値化	3				計画	1					
化	3				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

各種通知文書の発送などは、対象者数の増減に左右されることにより数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。

			(Check) 事務事業の	白己誕佈
			チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして、実施の妥当性は非常に高い。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民のニーズや社会状況が変化しても、継続しなければならない事業である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。 このことから市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調であるあまり順調ではない順調ではない	成果目標は常時達成していることが前提の事業である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	達成することが前提であるため見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり、これ以 上のコスト削減は望めない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	事務機器の各部署での個別契約でなく、市全体での一括リースなど 契約方法を見直すことでコスト削減につながる余地がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員での対応は事業の性質から導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担などは事業の性質から導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) ①行政からの情報で市民等に届ける必要性が高いものに限定して対象者数を作成 しており、 2 民間実施 そのための機器保守や委託契約を締結しているので、現行を継続すべきである。 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ②過剰なコスト削減は逆に事務の非効率化を招き、市民サービスの低下につながる恐れがある **方向性** (該当欄を選択) ため、コストを維持し、成果の向上に努る。 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。 改革改善内容 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 無 削減 維持 増加 H25進捗状況 改善進捗状況等 向上 H25取組内容 成 維持 低下 (委員からの意見等)

決算審査特別

委員会における 意見等 特になし

4251131

事務事業評価票

所管部長等名 千丁支所長 枩島 道則

評価対象年度 平成25年度 課長名 豊田 孝二								
/ロー) 東東東米の刊画								
(Plan)事務事業の計画								
会計区分 01 一般会計								
事務事業名 文書管理事務事業(千丁支所振興) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	2							
事業コード(大一中一小) 06 ― 11 ― 1	4							
基本目標(章) 市民と行政がともに歩むために								
施策の体系 (八代市総合計画に 地策の大綱(節) 【政策】 1 効率的・効果的な行財政の経営								
おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 行政の効率化の推進								
具体的な施策と内容 1 適切な行政経営								
市民への情報提供やそれに伴う事務の円滑化を図る。 事務事業の目的								
争伤争未の日的								
広報誌の配布を利用した、市民等への各種通知文書等の送付。								
電光掲示板による市民への各種情報の提供。 事務事業の概要								
(全体事業の内容)								
根拠法令、要綱等								
実施手法 全部直営 ● 一部委託 全部委託 法令による実施義務 1 義務である								
(該当欄を選択) その他() (該当欄を選択) ● 2 義務ではない	١							
事業期間 開始年度 合併前 終了年度 未定								

(Do) 事務	事業の実施						
評価対象年度	評価対象年度の事業の内容						
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)						
八代市民(主に千丁支所管内居住者)・千丁支所内事業所等	〇県道14号線に設置してある電光掲示板の管理運営 〇広報誌(広報やつしろ)等の文書配布委託						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	7						
八代市からの行政情報を迅速・的確に市民等へ伝えることにより、公共の福祉の向上を図る。							
事業開始時点からこ	れまでの状況変化等						

		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見
総事業	総事業費 (単位:円)				_	1,833,328	1,838,000	1,838,000	1,838,000	1,838,000
事	業費	(直接経費)		(単位:円)	80,097	83,328	88,000	88,000	88,000	88,000
	財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	源	地方債			0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
	派	一般財源 (特別会計→事業収入)			80,097	83,328	88,000	88,000	88,000	88,000
		人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
	概算人件費(正規職員) (単				-	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,00
正規職員従事者数 (単位:人					-	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職					-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
重		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 の				計画	-					
の 注				実績			-	-	-	_
動②				計画	-					
量				実績			-	-	-	-
活動量・実績				計画	-					
4± (3)				実績			-	_	-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう					実績			ı	ı	ı	1
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業内容が市民等へ広報誌や通知文書の配布等であり、完全に実施することが前提の事業であるため指標を数値化できない。

			(Check) 事務事業の	自己評価
		着眼点	チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	情報を市民に対し発信していくことは、「市民と行政がともに歩むために」必要不可欠であり、上位施策に直結する。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	薄れていない少し薄れている薄れている	市民に身近な市として直接かかわり続け、これからも市民に必要な 情報を発信・通知していく必要性がある。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は市民と行政を直接繋ぐパイプとして、重要かつ必要不可欠なものであり、実施の妥当性は非常に高い。
活動内容の 有効性	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標は常時達成している事が前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果目標は常時達成している事が前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託が可能と思われるものについては実施済。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	同じような事業があれば、検討することは可能。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	業務は全て委託し、非常勤職員等で対応する残り業務は殆ど無いれ 況である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担などは事業の性質から導入しがたく、更なるコスト削減 は困難である。

4-4-DI-0-0WINWA								
/	/		コスト					
		削減	維持	増加				
	向上		•					
成果	維持							
	低下	·	·					

タ	部評価の実施	無	実施年度
改	H25進捗状況		
善進掺状況等	H25取組内容		

	(委員からの意見等)
決算審査特別 委員会における	特になし
意見等	

No 4251126

事務事業評価票

 所管部長等名
 千丁支所長 枩島 道則

 所管課·係名
 総務振興課 総務人権係

 課長名
 豊田 孝二

				771 LI 1111	IN H		אנו נכניטיוו	. > < H/N 1900 1	77 V I E	IZIN		
評価対象年度	平成25年度			課長名				豊田	孝二			
			(Plan)事務署	事業の計画								
					会計区		01 一般会計					
事務事業名	市庁舎管理運営	営事業	(千丁支所)		款項目コード(詩	次-項-目)	02	_	01	_	04	
					事業コード(大-	-中-小)	06	_	11	_	41	
	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むた	ために								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 1	効率的・効果的な行財政	の経営								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	行政の効率化の推進									
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営									
事務事業の目的			所庁舎として、安心・安全で快道	適な環境	の整備を行う	と共に、	職員の執務	場所として	も清潔	で明るく耶	裁務執行	
争務争未の日的	率の向上が図れる施	故⊂りる	0									
	千丁支所内の施設整											
事務事業の概要	庁舎内外の清掃業務 庁舎各施設の保守点		務貝派追)。									
(全体事業の内容)	庁舎施設の修繕。											
	施設維持管理のため 光勢水費の支払い。	の消耗品	品の購入。									
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則											
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	• 1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定			

	(Do) 事務事	5 業の実施									
	評価対象年度の事業の内容										
対象	象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)									
千丁	-支所(庁舎·敷地)	○千丁支所内外を派遣委託庁務手により清掃管理に努める。○庁舎各施設等の管理・保守点検委託。○庁舎各施設等の修繕。									
成男	果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○施設管理のために必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い。									
	事業開始時占からこれ	までの出況亦化等									

事業開始時点からこれまでの状況変化等

支所庁舎は、平成5年10月に落成し、約20年が経過し施設及び機械機器等の老朽化が一部に見られる。今後は、点検・保守等での結果を踏まえ、修繕及び部品取替え等での継続維持・管理が必要である。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	ŧ			(単位:円)	_	22,208,076	23,587,000	24,657,000	24,657,000	24,657,000
	事業	美	(直接経費)		(単位:円)	18,165,103	19,408,076	20,787,000	21,857,000	21,857,000	21,857,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			129,871	128,000	112,000	112,000	112,000	112,000
			一般財源 (特別会計→事業収入)			18,035,232	19,280,076	20,675,000	21,745,000	21,745,000	21,745,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
		概算	章人件費(正規職員)		(単位:円)	_	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時	持職 員	等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	(1)	空記	周機の修理 アンス・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	千 円	計画	-			1,350	1,350	1,350
の活	•			111	実績			-	-	-	-
f 動	2				計画	-					
,量 ·	Ú				実績			-	-	-	-
事業の活動量・実績	3				計画	_					
					実績			-	-	_	-
の	/記		♪※数値化できない場合				_	_	_		

〈記述欄〉※数値化できない場合

値 来庁者である市民の安全・安心をいかに確保し、快適な環境整備を行うと共に職員の事務処理効率の向上が活動の指標であるため、空調機の修繕計 他 画部分を除く部分は数値化しがたい。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績			ı	ı	I	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 りとする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の成果として、いかに千丁支所が来庁者である市民の安全・安心が確保出来たか、勤務する職員の事務処理効率の向上につながる快適な環境整備が行えたかであるため、数値化しがたい。

			(Check) 事務事業の	自己 評 価
			チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は来庁者である市民の安全・安心を確保するものであり社会状況の変化に関わらず、結びつきは大きい。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	薄れていない少し薄れている薄れている	市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、事業の役割は薄れことはない。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市所有であり市行政の執務場所であることから、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標どおり順調である。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果を向上させる事業内容の見直は、コストの上昇を伴う、現在、コストと成果が良好な関係にある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設備の保守点検など委託できるものはすでに民間委託を行っている。事業の特性から指定管理者制度の導入は適さない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設が市内に点在し、設備も施設独自と成っていることから、他事業 との統合や連携は難しく、コスト削減とならない。
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である	委託及び非常勤職員での対応は、出来る物は全て実施済みであり、 これ以上の対応は難しい。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業において受益者負担は適さない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由)

今後の 方向性 (該当欄を選択)

1 不要(廃止)

- 2 民間実施
- 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)
- 4 市による実施(要改善)
- 5 市による実施(現行どおり)
 - 6 市による実施(規模拡充)

①市所有財産であり市行政の執務場所であることから、今後も市が事業主体となり現在の事業を継続し、八代市民が訪れる千丁支所庁舎として安心・安全で快適な環境の維持・整備を行い、職員には清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設でなければならないため。

い、職員には清潔で明るく職務執行能率の同上が図れる施設でなければならないため。 ②始業前、休み時間の消灯などできる限りの節電に取り組んでいる。また、敷地内の除草、剪 定など可能なものは職員で行っているため、これ以上の大幅削減は望めないものの、今後も継 続して取り組みたい。

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善内容

低下

職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政経営を行う。

改革改	女善による	5期待成	果
/		コスト	
	削減	維持	増加
向上		•	
維持			

タ	部評価の実施	無	実施年度	
改	H25進捗状況			
·善進掺状況等	H25取組内容			

		(委員からの意見等)	
決算審査特別 委員会における	特になし		
意見等			

No 4251137

事務事業評価票

 所管部長等名
 千丁支所長 枩島 道則

 所管課・係名
 企画振興部千丁支所_市民福祉課

 課長名
 鶴田 英治

				川官誌.	1 位	4	当振興部 。	下 」 又 別	_ııı ⊯7	田仙林	
評価対象年度	平成25年度			課長名				鶴田	英治		
			(Plan) 事務	事業の語	十画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	千丁地域福祉係	健セ	ンター管理運営事業		款項目コード(割	款−項−目)	04	_	01	_	01
					事業コード(大・	-中-小)	01	_	31	_	21
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らする	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	策】 3	健やかに暮らせるまちづ	くり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施第	策】 1	保健・福祉・医療の連携	強化							
	具体的な施策と内容	2	地域福祉の推進								
事務事業の目的			康保持増進を図り、医療費やイ め、来館者・歩行者等の安全を			に寄与す	ける。				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	サービスなどを実施す	ることに)拠点として、温泉施設の運営や こより、健康保持増進と福祉の向 里に努め、設備の点検や補修を	り上を図~	っていく。	やつしろう	元気体操教	室」、社会	福祉協	議会による	るデイ
根拠法令、要綱等	八代市千丁地域福祉的	呆健セン	/ター条例								
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	1	義務であ	る
(該当欄を選択)	● その他(指定管理	者制度	導入:八代市社会福祉協議会)	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前終了年度未定								

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等)
地域住民・要介護高齢者・要支援高齢者 地域住民の健康保持増進を図るため、温泉施設の運営や「やつしろ元気体操教室」、社会福祉協議会によるデイサービスなどを実施し、福祉の向上を図った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) また、建物及び施設設備の老朽化が進んでいるので、設備の点検や補修を

・地域住民の福祉の向上や健康保持増進を図ることで、医療費や介護保険給付費の削減に寄与した。

・建物の改修工事を行うことで来館者・歩行者等の安全を確保した。

また、建物及び施設設備の老朽化が進んでいるので、設備の点検や補修を行い施設の維持管理に努めた。25年度は建物の外壁改修工事(南面の西側部分)、温泉泉源井戸調査を行った。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁地域福祉保健センターは、健康相談室、機能回復訓練室、デイサービスや温泉などの機能を持った福祉活動の推進、健康保持増進など地域福祉活動の拠点施設として平成8年に設置された。特に、温泉施設は、地域住民の憩いとくつろぎの場として、多くの市民の方が利用され、健康増進につながっている。市町村合併前は、予防接種、乳児相談、機能訓練など保健事業を実施していたが、合併後の事業再編により、保健センター及び鏡保健センターに事業の集約化が行われ、保健事業における施設の役割が薄れてきている。

-			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	貴		((単位:円)	_	79,843,696	66,216,000	88,231,000	70,674,000	77,366,000
	事業		(直接経費)	(単位:円)	69,514,526	75,993,696	62,366,000	84,381,000	66,824,000	73,516,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			18,892,405	15,457,201	19,491,000	20,918,000	20,499,000	20,089,000
		兀	一般財源 (特別会計→事業収入)			50,622,121	60,536,495	42,875,000	63,463,000	46,325,000	53,427,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨民	持職 員	員等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ェ 業 の	1	ディ	イサービス受入可能人数	人	計画	-	3900	3900	3900	3900	3900
の 活	Θ			\	実績	3164	2937	-	-	-	1
活動量	2	開館	官日数	П	計画	_	309	0	309	309	309
動量	Ú			1	実績	304	244	-	-	-	-
動指標 量・実績	3		·		計画	-					
保積の	9				実績			-	-	-	1
数	〈記	述欄	₿⟩※数値化できない場合								
値	平瓦	ኒ 26:	年度入館者数については、1月15日から温泉	しているた	<u>-</u> め。						

値化

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	デイサービス利 用人数	介護保険法の規定による通 所介護並びに介護予防通所 介護の年間利用者数が多い ほど、品特徴に表替する	,	計画	-	3380	3380	3380	3380	3380
もたら)		健康保持増進に貢献する。	χ.	実績	3164	2937	1	ı	-	-
たらそうとす	2	入館者数	温泉施設は、地域住民の健康増進と憩いとくつろぎの場として、入館者数が多いほど、地域住民の福祉の向上にまた。	,	計画	I	71389	0	68562	67191	65847
成果指標	J)		に寄与する。	~	実績	72846	58269	1	1	1	-
成果の数値	3				計画	I					
化	9				実績			_	_	_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

平成26年度入館者数については、1月15日から温泉施設が休館しているため。

			-		L == 2.7 Fe
		et an	(C	<mark>heck) 事務事業の自</mark>	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	千丁地域福祉保健センターは、デイサービスや温泉などの機能を持った地域福祉の推進並びに健康増進の拠点施設として位置づけられてきたところであるが、市町村合併後、予防接種、乳児相談、検診などの保健事業については、鏡保健センターへ移管再編された。
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	保健事業が、鏡保健センターへ移管再編されたことから、本施設の 事業の役割が薄れてきている。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	パトリア千丁は、地域福祉保健センターと文化センターからなる複合施設であり、施設全体に係る設備の保守及び光熱水費等の維持管理においては、施設の用途ごとに費用負担を区分することが困難、かつ効率的でないことから、市が直接、業務委託等を行い、維持管理を行っている。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	温泉施設は、地域住民の健康増進と憩いとくつろぎの場として、多くの市民の方が利用され、地域住民の福祉の向上に寄与している。しかし、近隣にも、類似した温泉施設が建設されたこともあり、当初年間13万6千人の入館者があったが、現在では、年間7万人程度に減少している。今後、利用者の集客方法等について検討する必要がある。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	当センターの空き室等を活用し、市民の健康増進および福祉事業 のみならず、その他の活用方法についても総合的に検討していく必 要がある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	千丁地域福祉保健センターの運営管理については、すでに、平成 18年度から指定管理者制度を導入しており、平成24年度から平成26 年度の3ヶ年間継続して、八代市社会福祉協議会に管理運営の一部 を委託している。今後、指定管理の方法について検討する必要があ る。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	パトリア千丁は、地域福祉保健センターと文化センターからなる複合施設であり、施設全体に係る設備の保守及び光熱水費等の維持管理においては、施設の用途ごとに費用負担を区分することが困難、かつ効率的でないことから、市が直接、業務委託等を行い、維持管理を行っている。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	現在、当センターは指定管理者制度を導入しており、八代市社会福祉協議会に管理運営の一部を委託しているので、今後、指定管理の方法について検討する必要がある。
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	施設の管理運営に係る収支状況では、平成25年度は、歳出(文化センターを含む施設全体の維持管理費)が約7千6百万円に対し、歳入が約1千5百万円で、差引6千1百万円が一般財源となっている。そこで、今後は、受益者負担(入館料)の見直しを検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 ____ (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 当センターは、市民の福祉活動の推進や健康保持増進及び介護保険法によるデイサービス 2 民間実施 等の事業を行っており、「健やかに暮らせるまちづくり」をめざすために重要な事業であり、今後 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) も継続していく必要がある。また、当センターは、オープンから17年経過し、施設・設備の老朽化も進んでいることから、施設の健全な維持管理に努める。 **方向性** (該当欄を選択) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・施設内の空室等の活用を検討し、市民の健康保持増進および福祉事業のみならず、その他の活用方法についても総合的に検討していく必要

改革改善内容 がある。

・入館者の増加対策や省エネなど経費の削減に取り組むとともに、入館料の見直しを行う。

意見等

改革改善による期待成果

	/	コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	•		
	維持			
	低下			

夕	部評価の実施	無	実施年度	平成25年度
改	H25進捗状況			
(善進捗状況等	H25取組内容			

(委員からの意見等) 決算審査特別 千丁地域福祉保健センターは、福祉施設なので入館料の見直しは慎重に行ってほしい。 委員会における